



「立憲主義の破壊を許さぬ」と市役所前で訴える党市議員団

7月1日安倍政権は、人の抗議の声がとどろき、集団的自衛権容認の閣議。その後、全国各地で抗議決定を強行しました。「海外行動と批判の声が広がって外で戦争しない」ことを大いいます。

原則としてきた憲法の平和原則を勝手に閣議決定で変更するという憲法破壊のクーデターとも言えるものです。当日深夜まで首相官邸を包む数万

金沢市議会6月議会に「海」は、石川憲法会議から「海」外で戦争する国にするまで首相官邸を包む数万

石川憲法会議からの反対請願や慎重審議を求める意見書

員が反対し、否決されました。戦争する国づくりを進める安倍政権の暴走に、その態度が問われ、対して「ア」の声を広げ、

反対し、否決されました。戦争する国づくりを進める安倍政権の暴走に、その態度が問われ、対して「ア」の声を広げ、

集団的自衛権

閣議決定に全国各地で怒りの声とどろく

に反対する意見書を書き、らいから提出された「集団的自衛権の行使容認に関する請願」が提出され、6月23日の最終日の本会議で、23日の最終日の本会議で、

見書に自民、公明、保守、新かなざわなどが

競輪場外車券売場設置に同意する、署名・捺印した事は市長として資格なし

- 固定資産税・市民税を見直し。
- 民間・経団連から「副市長」を登用します。
- 「スポーツ」を地域経済活性化の政策とします。
- 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設などの待機者を無くします。
- 子育て支援も促進します。
- 新産業を育成して雇用ビジネスを活性化します。
- 都市部バイパスの整備を推進します。
- 市民生活に難いを増やします
- 特別養護老人ホーム・介護老人保健施設など待機者を無くします。
- お年寄りのキャリアを活かせる生活環境を整えます。
- 女性に優しいまちづくりを進めます。
- 産業振興と伝統工芸の振興を推進します。
- 道山温泉など自然環境を活かした観光を推進します。
- 健康・介護産業の成長を促します。



所管する経済産業省から直接説明を聞く

市長が掲げた市政刷新は単なる選挙スローガン。自らのマニフェストで約束したはずの…固定資産税・市民税の見直し、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設などの待機者を無くします。実現せず

山野市長に4年間の厳しく問う市政運営を

金沢市議会6月議会が開かれ、山野市長が11月に予定される市長選挙に2期目への出馬を表明しました。これに対して、森尾市議が質問に立ち、4年間の山野市政をただし、消費税増税への対応、本市水道料金の引き下げ、地場産業の振興、市長の資格が問われた競輪場外車券売場設置対応、憲法の平和原則と本市平和都市宣言、志賀原発廃炉、ふらっとバスを市内に拡大する点などを取り上げました。

子ども医療費の窓口無料化に背を向ける

この10月から通院に対して中学卒業まで対象が拡大されます。県内では、本市が最後の実施となるもので、高校卒業となる18歳まで拡大する自治体が半数を超えています。しかも、市長公約したものの一つでしたが、11月の市長選挙前の駆け込み実施となったものです。医療費の窓口無料化は36都府県で実施されているにもかかわらず、県知事は、実施しようとしていません。市長も窓口無料化には背を向けています。

11月から実施 輪島市で窓口無料化へ 子ども医療費助成制度

対象年齢	入院	通院
18歳年度末まで	小松市、羽咋市(10月から)、かほく市、白山市(10月から)、能美市、川北町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町	小松市、羽咋市(10月から)、かほく市、能美市、川北町、内灘町、志賀町、宝達志水町、中能登町
中学校卒業まで	金沢市、七尾市、輪島市、珠洲市、加賀市、野々市市、津幡町、穴水町、能登町	金沢市(10月から)、七尾市、輪島市、珠洲市、加賀市、白山市、野々市市、津幡町、穴水町、能登町
小学校就学前まで	石川県	石川県

石川県の対象年齢は、全国最低クラス。医療費の窓口無料化は、36都府県で実施されます。 2014年6月現在

大型開発事業を継続、推進

大型開発事業が継続、推進されています。280億円を投じ、先端産業を誘致するとして金沢テクノパークは6年間、企業の立地はありまません。また、用地の4分の1、東京ドームの約2個分が売れ残ったままです。大手企業のコマツを誘致し、そのために金沢港の水深岸壁など2連の開発事業に247億円が投じられ進められています。大型店の進出とともに、地域商店街が衰退し、伝統産業も半減し、深刻です。地場産業の振興策が求められています。

金沢市の事業所数の推移

	2001年 平成13年	2012年 平成24年	減少数	減少割合
全産業	29,740	26,471	3,269減	11.0%減
製造業	2,548	2,055	493減	19.3%減
小売業	5,680	4,544	1,136減	20.0%減
卸売業	2,770	2,540	230減	8.3%減

お気軽にご相談下さい

ひとりで悩まず……困ったときはお電話を

日本共産党 金沢市議員団 220-2407 (議員団控室)

日本共産党 金沢市議員団 ニュース

No.292 2014年 夏号 日本共産党金沢市議員団 金沢市広域1-1-1 金沢市議会内 TEL.076-220-2407 FAX.076-260-6568 Eメール jcp.kccd@spacelan.ne.jp 金沢市議員団